

特養増設期待と不安

家族「安心」 施設「人手足りぬ」

2020年までに介護離職をゼロにするとした安倍政権の方針に、介護家族から歓迎の声が上がっている。一方、特別養護老人ホームなど施設の大幅拡充を打ち出したことに、現場からは介護を支える人材確保を求める声も相次いだ。

〈本文記事1面〉

2020年までに介護離職をゼロにするとした安倍政権の方針に、介護家族から歓迎の声が上がっている。一方、特別養護老人ホームなど施設の大幅拡充を打ち出したことに、現場からは介護を支える人材確保を求める声も相次いだ。

事も続けられるし、安心」と笑顔をみせた。

ただ、特養の整備では人手の確保が最大の課題だ。昨年オープンした東京都内の特養では、介護職員が集まらず、受け入れ定員（100人）を3割減らして開設。その後も地方で募集するなどして、半年がかりで必要数を確保したが、「職員がすぐ辞めてしまい、介護の質の低下は深刻だ。国が人材育成や待遇改善に本腰を入れないままでは、虐待などのトラブルが増えかねない」と心配する。

介護保険を運営する自治体からも、戸惑いの声が出ている。東京都心部の区担当者は、建設用地の確保が難しいことに加え、「施設は高コストのため、数を増やせば高齢者らが払う介護保険料が上がる。自宅での生活を支えることに重点を置く方が現実的だ」と訴える。

介護施設に詳しい「タムラプランニング&オペレーション」社の田村明孝代表は、「都市部を中心に、自宅での生活が難しい高齢者の受け皿が不足しているのは事実で、ある程度の施設整備は必要だ」としながらも、「在宅サービスの充実とともに、人手不足の打開策や施設整備に必要な財

源など、具体的な道筋も示す必要がある」と指摘する。

買い替え祭